

資料

令和5年度 藤沢市財務書類  
(統一的な基準)

財務部 財政課

## 目 次

### 財務4表

#### <一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

#### <全体>

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
附属明細書	21
注記	22

#### <連結>

貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29
附属明細書	30
注記	31

連結精算表	35
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	47
---------------	----

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	901,989	固定負債	89,625
有形固定資産	843,630	地方債	69,255
事業用資産	486,958	長期未払金	-
土地	379,414	退職手当引当金	17,903
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	199,809	その他	2,468
建物減価償却累計額	△103,801	流動負債	12,333
工作物	24,125	1年内償還予定地方債	9,549
工作物減価償却累計額	△15,314	未払金	68
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,192
航空機	-	預り金	273
航空機減価償却累計額	-	その他	252
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>101,958</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,726	固定資産等形成分	915,387
インフラ資産	349,449	余剰分(不足分)	△92,521
土地	267,221		
建物	9,991		
建物減価償却累計額	△7,639		
工作物	189,404		
工作物減価償却累計額	△115,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,722		
物品	40,606		
物品減価償却累計額	△33,384		
無形固定資産	364		
ソフトウェア	39		
その他	324		
投資その他の資産	57,996		
投資及び出資金	45,782		
有価証券	-		
出資金	1,064		
その他	44,718		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,838		
長期貸付金	-		
基金	10,467		
減債基金	-		
その他	10,467		
その他	56		
徴収不能引当金	△148		
流動資産	22,835		
現金預金	6,958		
未収金	2,488		
短期貸付金	-		
基金	13,398		
財政調整基金	13,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
<b>資産合計</b>	<b>924,824</b>	<b>純資産合計</b>	<b>822,866</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>924,824</b>

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	158,352
業務費用	88,219
人件費	30,519
職員給与費	23,051
賞与等引当金繰入額	2,192
退職手当引当金繰入額	2,077
その他	3,199
物件費等	56,696
物件費	42,693
維持補修費	3,515
減価償却費	10,488
その他	-
その他の業務費用	1,004
支払利息	275
徴収不能引当金繰入額	137
その他	592
移転費用	70,134
補助金等	25,689
社会保障給付	34,147
他会計への繰出金	9,434
その他	864
経常収益	8,008
使用料及び手数料	3,737
その他	4,271
純経常行政コスト	150,344
臨時損失	55
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	284
資産売却益	284
その他	-
純行政コスト	150,115

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	823,183	917,446	△94,263
純行政コスト(△)	△150,115		△150,115
財源	148,973		148,973
税金等	102,548		102,548
国県等補助金	46,426		46,426
本年度差額	△1,141		△1,141
固定資産等の変動(内部変動)		△2,884	2,884
有形固定資産等の増加		6,179	△6,179
有形固定資産等の減少		△10,715	10,715
貸付金・基金等の増加		8,907	△8,907
貸付金・基金等の減少		△7,254	7,254
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	825	825	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△317	△2,059	1,742
本年度末純資産残高	822,866	915,387	△92,521

## 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	145,870
業務費用支出	75,737
人件費支出	28,801
物件費等支出	46,087
支払利息支出	275
その他の支出	573
移転費用支出	70,134
補助金等支出	25,689
社会保障給付支出	34,147
他会計への繰出支出	9,434
その他の支出	864
業務収入	156,390
税収等収入	102,442
国県等補助金収入	46,032
使用料及び手数料収入	3,735
その他の収入	4,182
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,520</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,201
公共施設等整備費支出	6,020
基金積立金支出	7,100
投資及び出資金支出	125
貸付金支出	956
その他の支出	-
投資活動収入	8,007
国県等補助金収入	1,143
基金取崩収入	5,572
貸付金元金回収収入	956
資産売却収入	336
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△6,194</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,677
地方債償還支出	9,376
その他の支出	301
財務活動収入	5,999
地方債発行収入	5,999
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,678</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>647</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,954</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,601</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,958</b>

# 1.貸借対照表の内容に関する明細

## (1)資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	603,123	3,637	673	606,087	119,129	5,638	486,958
土地	379,275	217	78	379,414	-	-	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	198,398	1,715	305	199,809	103,801	5,074	96,008
工作物	23,981	148	4	24,125	15,314	564	8,811
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,455	1,557	286	2,726	-	-	2,726
インフラ資産	469,823	2,754	239	472,338	122,888	3,628	349,449
土地	266,681	566	26	267,221	-	-	267,221
建物	9,991	-	-	9,991	7,639	239	2,353
工作物	188,037	1,371	4	189,404	115,250	3,389	74,154
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,113	818	209	5,722	-	-	5,722
物品	41,363	999	1,756	40,606	33,384	1,218	7,222
合計	1,114,309	7,390	2,668	1,119,031	275,401	10,484	843,630

### ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,926	220,896	22,654	103,189	27,571	10,689	75,032	486,958
土地	20,012	182,702	16,198	83,378	26,123	6,422	44,579	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,038	34,864	6,260	18,540	543	2,577	29,186	96,008
工作物	2,815	865	145	1,206	905	1,619	1,255	8,811
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61	2,465	51	65	-	70	13	2,726
インフラ資産	349,139	184	13	8	61	12	31	349,449
土地	267,178	-	-	-	-	12	31	267,221
建物	2,352	1	-	-	-	-	-	2,353
工作物	73,911	161	13	8	61	-	-	74,154
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,699	23	-	-	-	-	-	5,722
物品	588	1,840	144	2,754	18	1,361	517	7,222
合計	376,654	222,921	22,810	105,952	27,651	12,063	75,580	843,630

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
藤沢市土地開発公社	5	8,911	3,831	5,080	-	100.00%	5,080	-	5
一般財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,149	603	14,547	-	100.00%	14,547	-	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	707	268	440	-	100.00%	440	-	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,376	471	905	-	69.05%	625	-	145
公益財団法人藤沢市みらい創造財団	200	2,046	1,022	1,024	-	66.67%	683	-	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	684	212	472	-	45.50%	215	-	127
公益財団法人藤沢市まちづくり協会	70	1,850	678	1,172	-	100.00%	1,172	-	70
下水道事業費特別会計	38,126	157,871	97,606	60,265	-	100.00%	60,265	-	-
藤沢市民病院事業会計	6,592	24,362	17,950	6,412	-	100.00%	6,412	-	-
(株)藤沢市興業公社	6	1,244	389	855	10	56.68%	485	-	6
藤沢市民会館サービスセンター(株)	5	227	145	82	10	52.00%	42	-	5
合計	45,281								583

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	9	526	3	523	-	-	-	-	9	9
公益財団法人かながわ国際交流財団	2	3,925	47	3,878	-	-	-	-	2	2
地方公共団体金融機構	13	24,164,123	23,738,231	425,892	-	0.08%	333	-	13	13
公益財団法人かながわ健康財団	2	836	37	799	-	-	-	-	2	2
公益財団法人かながわ海岸美化財団	56	1,988	112	1,876	-	-	-	-	56	56
神奈川県信用保証協会	116	1,271,509	1,179,884	91,625	-	0.18%	166	-	116	116
一般社団法人江の島ヨットクラブ	1	367	3	364	-	-	-	-	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	256,458	243,833	12,625	-	0.04%	5	-	2	2
公益社団法人神奈川県農業会議	1	305	183	121	-	-	-	1	0	1
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	3	708	84	625	-	-	-	-	3	3
全国漁業信用基金協会	0	283,402	219,169	64,233	-	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,094	628	1,467	-	-	-	-	1	1
(株)テレビ神奈川	29	22,054	14,064	7,990	3,600	0.80%	64	-	29	29
(株)ジェイコム湘南・神奈川	100	91,929	32,918	59,011	5,772	1.73%	1,022	-	100	100
藤沢エフエム放送(株)	10	129	6	123	100	10.00%	12	-	10	10
(株)湘南なぎさパーク	150	3,759	1,170	2,590	730	20.55%	532	-	150	150
(株)サンパル藤沢	2	150	74	77	10	15.00%	11	-	2	2
湘南青果(株)	16	501	420	81	50	32.00%	26	14	2	16
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	4	453	374	79	-	-	-	-	4	4
合計	516							15	500	516

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

#### ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	13,398	-	-	-	13,398	13,398
藤沢市公共施設整備基金	6,670	-	-	-	6,670	6,669
藤沢市愛の輪福祉基金	557	-	-	-	557	551
藤沢市みどり基金	745	-	-	-	745	743
藤沢市交通安全対策基金	57	-	-	-	57	56
藤沢市土地開発基金	-	-	-	-	-	-
藤沢市平和基金	85	-	-	-	85	102
藤沢市文化振興基金	138	-	-	-	138	136
藤沢市環境基金	149	-	-	-	149	147
藤沢市スポーツ振興基金	80	-	-	-	80	80
藤沢市こども未来基金	6	-	-	-	6	4
藤沢市災害復興基金	546	-	-	-	546	545
藤沢市教育応援基金	195	-	-	-	195	189
藤沢市森林環境譲与税基金	60	-	-	-	60	60
一般会計 合計	22,686	-	-	-	22,686	22,681
藤沢市大庭台墓園基金	1,178	-	-	-	1,178	1,178
一般会計等 合計	23,865	-	-	-	23,865	23,859

#### ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					

#### ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	4	-
小計	4	-
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,497	128
国庫支出金	-	-
県支出金	-	-
分担金及び負担金	22	3
その他の未収金		
使用料及び手数料	11	2
諸収入	298	15
小計	1,828	147
一般会計 合計	1,832	147
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	-	-
第二(三地区)土地区画整理事業費	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	6	1
墓園事業費 合計	6	1
一般会計等 合計	1,838	148

#### ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市税	610	1
国庫支出金	1,739	-
県支出金	-	-
分担金及び負担金	8	1
その他の未収金		
使用料及び手数料	7	1
諸収入	110	5
小計	2,473	9
一般会計 合計	2,473	9
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	12	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	12	-
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	3	0
墓園事業費 合計	3	0
一般会計等 合計	2,488	9

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	9,660	1,017	3,425	743	18	5,117	-	-	357
公営住宅建設	579	126	270	88	-	221	-	-	-
災害復旧	103	17	103	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	19,320	2,237	12,281	1,070	306	4,325	-	-	1,339
一般単独事業	32,600	3,309	979	2,061	1	27,141	-	-	2,418
その他	3,080	550	2,265	148	-	592	-	-	76
【特別分】									
臨時財政対策債	7,472	1,651	7,186	-	286	-	-	-	-
減税補てん債	300	140	300	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,688	502	554	-	-	1,353	-	-	3,782
合計	78,803	9,549	27,362	4,110	611	38,748	-	-	7,972

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
78,803	76,179	2,429	195	-	-	-	-	0.35%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
78,803	9,549	9,008	8,153	7,399	6,733	24,331	11,137	2,492	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	16,621	2,077	795	-	17,903
賞与等引当金	1,756	2,192	1,756	-	2,192
徴収不能引当金	170	137	151	-	156
合計	18,547	4,406	2,702	-	20,251

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	藤沢市法人立保育所施設整備費補助金	申請者	329	保育所施設の整備に対する補助金
	特別養護老人ホームの施設整備費補助金	申請者	254	特別養護老人ホーム施設の整備に対する補助金
	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区画整理事業区	藤沢市下水道事業管理者	163	特別給水装置工事負担金
	藤沢市介護施設等整備事業補助金	申請者	42	介護施設の整備に対する補助金
	放課後児童クラブ整備費負担金	申請者	38	放課後児童クラブの整備に対する負担金
	地域コミュニティ拠点施設整備費補助金	申請者	10	地域コミュニティ拠点施設の整備に対する補助金
	旧かめの子児童クラブ用地の原状回復に係る負担金	所有者	3	旧かめの子児童クラブ用地の原状回復に係る負担金
	計		838	
その他の補助金等	雨水処理等負担金	藤沢市下水道事業管理者	4,196	下水道の管理に対する負担金
	神奈川県後高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後高齢者医療広域連合	3,743	広域連合に対する負担金
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,689	市民病院の運営に対する負担金
	特定子ども・子育て支援施設等利用給付費	申請者	1,499	私立幼稚園等に対する補助金
	幼稚園施設型給付費	申請者	919	私立幼稚園等に対する補助金
	放課後児童健全育成事業の運営補助金ほか	公益財団法人藤沢市みらい創造財団ほか	869	放課後児童クラブ運営補助金
	藤沢市子育て世帯生活支援特別給付金	申請者	458	子育て世帯生活支援特別給付金
	資源回収事業補助金	申請者	406	資源回収事業に対する補助金
	藤沢市私立幼稚園等特別支援保育費補助金	申請者	37	私立幼稚園等に対する補助金
	その他		11,035	
	計		24,851	
合計		25,689		

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	86,228	
		地方譲与税	843	
		利子割交付金	27	
		配当割交付金	668	
		株式等譲渡所得割交付金	742	
		法人事業税交付金	1,041	
		地方消費税交付金	10,033	
		ゴルフ場利用税交付金	18	
		環境性能割交付金	216	
		地方特例交付金	523	
		地方交付税	58	
		交通安全対策特別交付金	44	
		分担金及び負担金	1,336	
		繰入金	131	
		寄付金	640	
		小計	102,548	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,008
			県支出金	22
			計	1,030
		経常的補助金	国庫支出金	33,930
			県支出金	11,261
			計	45,191
	小計	46,221		
合計	148,769			
北部第二(三地区)土地区画整理事業費会計	税収等	繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65
			県支出金	48
			計	113
		経常的補助金	国庫支出金	92
			県支出金	-
			計	92
	小計	204		
	合計	204		
一般会計等 合計	148,973			

#### (2)財源情報の明細

会計:一般会計等

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	150,115	45,283	2,526	89,768	12,537
有形固定資産等の増加	6,179	1,143	3,472	1,564	-
貸付金・基金等の増加	8,907	-	-	8,907	-
その他	-	-	-	-	-
合計	165,201	46,426	5,999	100,239	12,537

#### 4.資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	6,601
短期投資	-
合計	6,601

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

土地	なし
建物	なし
工作物（道路以外）	100万円以上
工作物（道路）	なし
機械器具（建物付属設備）	100万円以上
物品（備品）	100万円以上
ソフトウェア	100万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,128 百万円
土地	921 百万円
建物	19 百万円
工作物	188 百万円
物品	63 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

本市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40,602 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	132,764 百万円
充当可能財源等	93,350 百万円
標準財政規模	92,309 百万円
算入公債費等の額	5,159 百万円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑦ 建物のうち 2,393 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 6,129 百万円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	174,051 百万円	168,177 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,917 百万円	3,190 百万円
繰越金に伴う差額	△ 5,954 百万円	—
内部取引相殺消去	△ 1,619 百万円	△ 1,619 百万円
資金収支計算書	170,395 百万円	169,748 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,520 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,143 百万円
未収債権（増減額）	△ 570 百万円
減価償却費	△ 10,488 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 436 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 1,282 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 137 百万円
資産除売却損	△ 55 百万円
資産売却益	284 百万円
建設仮勘定から費用振替	△ 120 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,141 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計	7,500 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800 百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 159 百万円です。

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,024,384	固定負債	194,292
有形固定資産	1,006,594	地方債等	116,797
事業用資産	496,563	長期未払金	-
土地	379,414	退職手当引当金	21,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	218,120	その他	55,859
建物減価償却累計額	△112,863	流動負債	23,606
工作物	24,643	1年内償還予定地方債等	13,746
工作物減価償却累計額	△15,533	未払金	6,137
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,982
航空機	-	預り金	273
航空機減価償却累計額	-	その他	469
その他	56	<b>負債合計</b>	<b>217,898</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,726	固定資産等形成分	1,037,782
インフラ資産	492,529	余剰分(不足分)	△189,073
土地	282,365	他団体出資等分	-
建物	21,997		
建物減価償却累計額	△14,853		
工作物	430,374		
工作物減価償却累計額	△240,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,705		
物品	102,695		
物品減価償却累計額	△85,193		
無形固定資産	1,067		
ソフトウェア	432		
その他	635		
投資その他の資産	16,723		
投資及び出資金	1,071		
有価証券	-		
出資金	1,071		
その他	-		
長期延滞債権	3,306		
長期貸付金	1		
基金	12,394		
減債基金	-		
その他	12,394		
その他	413		
徴収不能引当金	△463		
流動資産	42,223		
現金預金	20,649		
未収金	8,028		
短期貸付金	-		
基金	13,398		
財政調整基金	13,398		
減債基金	-		
棚卸資産	47		
その他	159		
徴収不能引当金	△58		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>848,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,066,607</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,066,607</b>

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	254,837
業務費用	124,089
人件費	42,580
職員給与費	32,824
賞与等引当金繰入額	2,968
退職手当引当金繰入額	2,502
その他	4,287
物件費等	78,213
物件費	56,638
維持補修費	4,243
減価償却費	17,332
その他	-
その他の業務費用	3,295
支払利息	908
徴収不能引当金繰入額	472
その他	1,915
移転費用	130,748
補助金等	95,725
社会保障給付	34,153
その他	871
経常収益	34,015
使用料及び手数料	28,942
その他	5,072
純経常行政コスト	220,822
臨時損失	290
災害復旧事業費	-
資産除売却損	90
損失補償等引当金繰入額	-
その他	199
臨時利益	294
資産売却益	284
その他	9
純行政コスト	220,818

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	849,902	1,042,359	△192,456	-
純行政コスト(△)	△220,818		△220,818	-
財源	218,421		218,421	-
税金等	133,332		133,332	-
国県等補助金	85,089		85,089	-
本年度差額	△2,397		△2,397	-
固定資産等の変動(内部変動)		△5,766	5,766	
有形固定資産等の増加		10,502	△10,502	
有形固定資産等の減少		△17,594	17,594	
貸付金・基金等の増加		9,867	△9,867	
貸付金・基金等の減少		△8,541	8,541	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,190	1,190		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	14	-	14	
本年度純資産変動額	△1,193	△4,576	3,383	-
本年度末純資産残高	848,709	1,037,782	△189,073	-

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	234,639
業務費用支出	103,891
人件費支出	40,536
物件費等支出	60,704
支払利息支出	829
その他の支出	1,821
移転費用支出	130,748
補助金等支出	95,725
社会保障給付支出	34,153
その他の支出	871
業務収入	250,645
税収等収入	132,753
国県等補助金収入	83,245
使用料及び手数料収入	29,680
その他の収入	4,967
臨時支出	198
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	198
臨時収入	9
<b>業務活動収支</b>	<b>15,817</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,841
公共施設等整備費支出	9,432
基金積立金支出	7,453
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	956
その他の支出	-
投資活動収入	9,466
国県等補助金収入	2,082
基金取崩収入	6,054
貸付金元金回収収入	956
資産売却収入	336
その他の収入	38
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,374</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,474
地方債等償還支出	12,993
その他の支出	482
財務活動収入	8,723
地方債等発行収入	8,723
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△4,751</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,692</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>17,600</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,292</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20,649</b>

## 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	622,008	3,637	673	624,972	128,409	6,205	-	-	496,563
土地	379,275	217	78	379,414	-	-	-	-	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	216,710	1,715	305	218,120	112,863	5,618	-	-	105,257
工作物	24,499	148	4	24,643	15,533	587	-	-	9,110
船舶	13	-	-	13	13	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	-	-	56
建設仮勘定	1,455	1,557	286	2,726	-	-	-	-	2,726
インフラ資産	741,340	7,290	1,189	747,441	254,913	7,951	-	-	492,528
土地	281,746	645	26	282,365	-	-	-	-	282,365
建物	21,999	-	2	21,997	14,853	476	-	-	7,144
工作物	426,934	3,502	62	430,374	240,060	7,475	-	-	190,314
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,661	3,143	1,099	12,705	-	-	-	-	12,705
物品	103,286	1,920	2,511	102,695	85,193	2,933	-	-	17,502
合計	1,466,635	12,847	4,373	1,475,108	468,515	17,089	-	-	1,006,593

## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	—	—	3,761 百万円	3,761 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	—	—	21 百万円	21 百万円
合 計	—	—	3,782 百万円	3,782 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	藤沢市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,128 百万円</u>
土地	921 百万円
建物	19 百万円
工作物	188 百万円
<u>物品</u>	<u>63 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,040,501	固定負債	200,282
有形固定資産	1,013,802	地方債等	120,350
事業用資産	503,002	長期未払金	2
土地	384,868	退職手当引当金	23,449
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	222,185	その他	56,481
建物減価償却累計額	△115,991	流動負債	25,067
工作物	24,756	1年内償還予定地方債等	13,968
工作物減価償却累計額	△15,597	未払金	6,907
船舶	13	未払費用	16
船舶減価償却累計額	△13	前受金	81
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,225
航空機	-	預り金	344
航空機減価償却累計額	-	その他	526
その他	56		
その他減価償却累計額	-	負債合計	225,349
建設仮勘定	2,726	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	493,112	固定資産等形成分	1,053,997
土地	282,948	余剰分(不足分)	△177,897
建物	21,997	他団体出資等分	△1,969
建物減価償却累計額	△14,853		
工作物	430,374		
工作物減価償却累計額	△240,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,705		
物品	103,701		
物品減価償却累計額	△86,012		
無形固定資産	1,393		
ソフトウェア	470		
その他	923		
投資その他の資産	25,305		
投資及び出資金	1,908		
有価証券	1,400		
出資金	508		
その他	-		
長期延滞債権	3,463		
長期貸付金	8		
基金	18,859		
減債基金	-		
その他	18,859		
その他	1,532		
徴収不能引当金	△464		
流動資産	58,980		
現金預金	29,886		
未収金	8,399		
短期貸付金	3		
基金	13,494		
財政調整基金	13,494		
減債基金	-		
棚卸資産	6,980		
その他	279		
徴収不能引当金	△59		
繰延資産	-		
		純資産合計	874,131
資産合計	1,099,480	負債及び純資産合計	1,099,480

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	299,236
業務費用	129,529
人件費	47,773
職員給与費	36,938
賞与等引当金繰入額	3,211
退職手当引当金繰入額	2,737
その他	4,886
物件費等	77,597
物件費	55,440
維持補修費	4,281
減価償却費	17,614
その他	262
その他の業務費用	4,160
支払利息	912
徴収不能引当金繰入額	473
その他	2,776
移転費用	169,706
補助金等	134,663
社会保障給付	34,153
その他	891
経常収益	36,873
使用料及び手数料	28,948
その他	7,926
純経常行政コスト	262,362
臨時損失	894
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93
損失補償等引当金繰入額	-
その他	801
臨時利益	294
資産売却益	284
その他	9
純行政コスト	262,962

連結

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	875,874	1,058,945	△182,191	△880
純行政コスト(△)	△262,962		△260,863	△2,100
財源	260,004		258,989	1,015
税金等	145,181		144,262	919
国県等補助金	114,823		114,727	97
本年度差額	△2,958		△1,874	△1,084
固定資産等の変動(内部変動)		△6,145	6,145	
有形固定資産等の増加		10,874	△10,874	
有形固定資産等の減少		△18,312	18,312	
貸付金・基金等の増加		10,813	△10,813	
貸付金・基金等の減少		△9,521	9,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,190	1,190		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		4	△4
比例連結割合変更に伴う差額	13	8	4	
その他	13	-	13	
本年度純資産変動額	△1,742	△4,948	4,294	△1,089
本年度末純資産残高	874,131	1,053,997	△177,897	△1,969

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	278,648
業務費用支出	108,943
人件費支出	45,607
物件費等支出	59,870
支払利息支出	836
その他の支出	2,630
移転費用支出	169,705
補助金等支出	134,661
社会保障給付支出	34,153
その他の支出	891
業務収入	294,919
税込等収入	144,654
国県等補助金収入	112,971
使用料及び手数料収入	29,685
その他の収入	7,608
臨時支出	200
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	200
臨時収入	9
<b>業務活動収支</b>	<b>16,080</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,176
公共施設等整備費支出	9,274
基金積立金支出	7,964
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	937
その他の支出	1
投資活動収入	10,139
国県等補助金収入	2,082
基金取崩収入	6,645
貸付金元金回収収入	1,037
資産売却収入	336
その他の収入	38
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,036</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,115
地方債等償還支出	17,570
その他の支出	545
財務活動収入	12,301
地方債等発行収入	12,285
その他の収入	16
<b>財務活動収支</b>	<b>△5,814</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,230</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,294</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>5</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,529</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>29,886</b>

## 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	631,704	3,807	907	634,604	131,601	6,276	-	-	503,003
土地	384,939	220	291	384,868	-	-	-	-	384,868
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	220,636	1,875	326	222,185	115,991	5,684	-	-	106,194
工作物	24,605	155	4	24,756	15,597	592	-	-	9,159
船舶	13	-	-	13	13	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	56	-	-	56	-	-	-	-	56
建設仮勘定	1,455	1,557	286	2,726	-	-	-	-	2,726
インフラ資産	742,099	7,433	1,508	748,024	254,913	7,951	-	-	493,111
土地	282,505	788	345	282,948	-	-	-	-	282,948
建物	21,999	-	2	21,997	14,853	476	-	-	7,144
工作物	426,934	3,502	62	430,374	240,060	7,475	-	-	190,314
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,661	3,143	1,099	12,705	-	-	-	-	12,705
物品	104,333	1,966	2,598	103,701	86,012	3,036	-	-	17,689
合計	1,478,137	13,206	5,013	1,486,329	472,526	17,263	-	-	1,013,803

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ##### ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、個別法による原価法、最終仕入れ原価法などによっている場合があります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等とされています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービス・センター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方三公社は、全部連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合

は、比例連結の対象としていない場合があります。

③ 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,128 百万円
土地	921 百万円
建物	19 百万円
工作物	188 百万円
物品	63 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表

一般会計等

単位: 百万円

貸借対照表(BS)

	一般会計	北都第二(三地区)土地區画整理事業費	基盤事業費	新沢特定土地區画整理事業費	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	838,959	4,123	58,907	-	901,989	-	901,989
有形固定資産	781,784	4,123	57,723	-	843,630	-	843,630
事業用資産	429,235	-	57,723	-	486,958	-	486,958
土地	323,044	-	56,370	-	379,414	-	379,414
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	197,394	-	2,414	-	199,809	-	199,809
建物減価償却累計額	△ 102,483	-	△ 1,318	-	△ 103,801	-	△ 103,801
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	23,957	-	269	-	24,123	-	24,123
工作物減価償却累計額	△ 15,251	-	△ 64	-	△ 15,314	-	△ 15,314
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	13	-	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△ 13	-	-	-	△ 13	-	△ 13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,674	-	52	-	2,726	-	2,726
インフラ資産	345,326	4,123	-	-	349,449	-	349,449
土地	267,071	150	-	-	267,221	-	267,221
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,991	-	-	-	9,991	-	9,991
建物減価償却累計額	△ 7,639	-	-	-	△ 7,639	-	△ 7,639
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	186,448	2,955	-	-	189,404	-	189,404
工作物減価償却累計額	△ 114,478	△ 772	-	-	△ 115,250	-	△ 115,250
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,932	1,790	-	-	5,722	-	5,722
物品	40,596	-	10	-	40,606	-	40,606
物品減価償却累計額	△ 33,374	-	△ 10	-	△ 33,384	-	△ 33,384
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	364	-	-	-	364	-	364
ソフトウェア	39	-	-	-	39	-	39
その他	324	-	-	-	324	-	324
投資その他の資産	56,811	-	1,184	-	57,996	-	57,996
投資及び出資金	45,792	-	-	-	45,792	-	45,792
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	1,064	-	-	-	1,064	-	1,064
その他	44,718	-	-	-	44,718	-	44,718
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期投資債権	1,832	-	6	-	1,838	-	1,838
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	9,288	-	1,178	-	10,467	-	10,467
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,288	-	1,178	-	10,467	-	10,467
その他	56	-	-	-	56	-	56
徴収不能引当金	△ 147	-	△ 1	-	△ 148	-	△ 148
流動資産	22,094	688	54	-	22,835	-	22,835
現金預金	6,232	676	51	-	6,958	-	6,958
貸金	5,875	676	51	-	6,601	-	6,601
歳計外現金	357	-	-	-	357	-	357
未収金	2,473	12	3	-	2,488	-	2,488
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	13,399	-	-	-	13,399	-	13,399
財政調整基金	13,399	-	-	-	13,399	-	13,399
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 9	-	0	-	△ 9	-	△ 9
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	861,053	4,811	58,961	-	924,824	-	924,824
<b>【負債の部】</b>							
固定負債	85,718	3,907	-	-	89,625	-	89,625
地方債等	65,347	3,907	-	-	69,255	-	69,255
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,903	-	-	-	17,903	-	17,903
損失繰戻等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,468	-	-	-	2,468	-	2,468
流動負債	11,870	463	-	-	12,333	-	12,333
1年内償還予定地方債等	9,085	463	-	-	9,549	-	9,549
未払金	68	-	-	-	68	-	68
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,192	-	-	-	2,192	-	2,192
預り金	273	-	-	-	273	-	273
その他	252	-	-	-	252	-	252
負債合計	97,588	4,371	-	-	101,958	-	101,958
<b>【純資産の部】</b>							
固定資産等形成分	852,357	4,123	58,907	-	915,387	-	915,387
剰余分(不足分)	△ 88,892	△ 3,683	54	-	△ 92,521	-	△ 92,521
繰越剰余分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	763,465	440	58,961	-	822,866	-	822,866
負債及び純資産合計	861,053	4,811	58,961	-	924,824	-	924,824

連結精算表

全体会計

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純 合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】										
固定資産	2,111	-	948	20	151,267	12,767	1,069,102	-	△ 44,718	1,024,384
有形固定資産	-	-	-	-	150,953	12,011	1,009,594	-	-	1,009,594
事業用資産	-	-	-	-	-	9,605	496,563	-	-	496,563
土地	-	-	-	-	-	-	379,414	-	-	379,414
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	18,312	218,120	-	-	218,120
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 9,081	△ 112,863	-	-	△ 112,863
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	517	24,643	-	24,643
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 219	△ 15,533	-	-	△ 15,533
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	56	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	2,726	-	-	2,726
インフラ資産	-	-	-	-	143,079	-	492,529	-	-	492,529
土地	-	-	-	-	15,144	-	282,365	-	-	282,365
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	12,006	-	21,997	-	-	21,997
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 7,214	-	△ 14,853	-	-	△ 14,853
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	240,970	-	430,374	-	-	430,374
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 124,810	-	△ 240,060	-	-	△ 240,060
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	6,984	-	12,705	-	-	12,705
物品	-	-	-	-	53,675	8,414	102,695	-	-	102,695
物品減価償却累計額	-	-	-	-	△ 45,801	△ 6,008	△ 85,193	-	-	△ 85,193
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	305	399	1,067	-	1,067
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	393	432	-	432
その他	-	-	-	-	-	305	6	635	-	635
投資その他の資産	2,111	-	948	20	9	357	61,441	-	△ 44,718	16,723
投資及び出資金	-	-	-	-	8	-	45,789	-	-	45,789
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	8	-	1,071	-	-	1,071
その他	-	-	-	-	-	-	44,718	-	△ 44,718	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期評価損	1,390	-	49	28	-	0	3,306	-	-	3,306
長期貸付金	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1
基金	1,006	-	921	-	-	-	12,394	-	-	12,394
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,006	-	921	-	-	-	12,394	-	-	12,394
徴収不能引当金	△ 286	-	△ 21	△ 8	-	0	△ 463	-	-	△ 463
流動資産	748	-	298	163	6,604	11,596	42,245	△ 22	-	42,223
現金預金	141	-	248	136	5,179	7,936	20,597	52	-	20,649
貸金	141	-	248	136	5,179	7,936	20,240	52	-	20,292
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	357	-	-	357
未収金	608	-	56	27	1,281	3,642	8,101	△ 73	-	8,028
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	13,398	-	-	13,398
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	13,398	-	-	13,398
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	47	47	-	-	47
その他	-	-	-	-	199	-	199	-	-	199
徴収不能引当金	△ 1	-	△ 6	-	△ 14	△ 29	△ 58	-	-	△ 98
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	2,859	-	1,247	183	157,871	24,382	1,111,347	△ 22	△ 44,718	1,066,607
【負債の部】										
固定負債	159	-	185	3	90,020	14,301	194,292	-	-	194,292
地方債等	-	-	-	-	37,396	10,147	116,797	-	-	116,797
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	159	-	185	3	-	3,387	21,636	-	-	21,636
損失積戻等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	52,624	767	55,859	-	-	55,859
流動負債	22	-	34	2	7,587	3,649	23,627	△ 22	-	23,605
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	3,485	712	13,746	-	-	13,746
未払金	-	-	-	-	4,037	2,053	6,158	△ 22	-	6,137
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	22	-	34	2	62	669	2,982	-	-	2,982
預り金	-	-	-	-	-	-	273	-	-	273
その他	-	-	-	-	2	215	469	-	-	469
負債合計	180	-	219	5	97,606	17,950	217,919	△ 22	-	217,898
【純資産の部】										
固定資産等形成分	2,111	-	948	20	151,267	12,767	1,082,500	-	△ 44,718	1,037,782
剰余分(正/反分)	568	-	80	158	△ 91,002	△ 6,355	△ 189,073	-	-	△ 189,073
繰戻出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産合計	2,679	-	1,028	178	60,265	6,412	893,427	-	△ 44,718	848,709
負債及び純資産合計	2,859	-	1,247	183	157,871	24,382	1,111,347	△ 22	△ 44,718	1,066,607

連結精算表

連結会計

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	海南産業振興 財団	鹿児島保健医 療財団	鹿児島まもつ り館会	鹿児島みらい創 造財団	鹿児島開発機 業公社	鹿児島興業公 社	鹿児島市民会館 サービス・セン ター	鹿児島市土地開 発公社	鹿児島市社会福 祉協働会	特産川果後継 高齢者施設広 域連合会	連結会計(単純 合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
【資産の部】															
固定資産	507	1,107	1,057	1,441	5,852	433	0	5,230	474	687	1,041,173	-	△ 672	1,040,501	
有形固定資産	18	128	363	131	1,019	395	0	5,230	5	9	1,013,302	-	-	1,013,302	
事業用資産	-	18	363	94	1,018	301	0	4,648	0	-	503,002	-	-	503,002	
土地	-	-	-	-	557	249	-	4,648	-	-	384,868	-	-	384,868	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	42	1,040	279	2,573	117	13	-	-	-	222,185	-	-	222,185	
建物減価償却累計額	-	△ 27	△ 679	△ 200	△ 2,144	△ 86	△ 13	-	-	-	△ 115,991	-	-	△ 115,991	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	0	25	37	44	10	-	-	-	-	24,756	-	-	24,756	
工作物減価償却累計額	-	0	△ 24	△ 17	△ 13	△ 8	-	-	-	0	△ 15,597	-	-	△ 15,597	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13	
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,728	-	-	2,728	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	583	-	-	493,112	-	-	493,112	
土地	-	-	-	-	-	-	-	583	-	-	282,948	-	-	282,948	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,997	-	-	21,997	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,853	-	-	△ 14,853	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,374	-	-	430,374	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 240,060	-	-	△ 240,060	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,705	-	-	12,705	
物品	37	562	43	214	1	79	14	-	20	37	103,701	-	-	103,701	
物品減価償却累計額	△ 19	△ 448	△ 43	△ 176	0	△ 75	△ 14	-	△ 16	△ 28	△ 86,012	-	-	△ 86,012	
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	3	10	1	6	286	19	0	-	1	1	1,393	-	-	1,393	
ソフトウェア	3	10	1	6	-	18	-	-	1	-	470	-	-	470	
その他	0	-	1	0	286	0	0	-	0	-	923	-	-	923	
投資その他の資産	487	968	693	1,304	4,547	109	-	-	468	678	25,977	△ 672	-	25,305	
投資及び出資金	0	-	-	-	1,400	0	-	-	-	-	2,472	-	-	1,908	
有価証券	0	-	-	-	1,400	0	-	-	-	-	1,400	-	-	1,400	
出資金	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	1,072	-	-	508	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期投資債権	0	-	-	1	153	-	-	-	-	3	3,463	-	-	3,463	
長期貸付金	0	-	-	101	-	2	-	-	12	-	117	-	△ 109	8	
基金	488	968	329	1,299	2,253	-	-	-	455	675	18,859	-	-	18,859	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	488	968	329	1,299	2,253	-	-	-	455	675	18,859	-	-	18,859	
その他	0	-	364	5	641	107	-	-	1	-	1,532	-	-	1,532	
徴収不能引当金	0	-	-	△ 1	0	0	-	-	-	△ 1	△ 464	-	-	△ 464	
流動資産	176	270	793	605	9,297	811	227	3,681	234	730	59,046	△ 33	△ 33	58,980	
現金預金	157	149	665	509	4,004	499	199	1,936	204	633	29,604	282	-	29,886	
貸金	157	149	665	509	4,004	499	199	1,936	204	633	29,247	282	-	29,529	
貸付外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	-	-	357	
未収金	18	116	127	81	92	206	20	-	25	1	8,714	△ 315	-	8,399	
短期貸付金	-	-	-	-	33	-	-	-	3	-	36	-	△ 33	3	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	13,494	-	-	13,494	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	13,494	-	-	13,494	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	5	1	-	5,168	7	5	1,746	1	-	6,980	-	-	6,980	
その他	1	-	0	14	0	100	2	-	2	-	279	-	-	279	
徴収不能引当金	-	-	-	0	-	△ 1	-	-	-	0	△ 59	-	-	△ 59	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産合計	684	1,376	1,850	2,046	15,149	1,244	227	8,911	707	1,417	1,100,219	△ 33	△ 705	1,099,480	
【負債の部】															
固定負債	174	322	332	626	538	211	93	3,831	166	5	200,391	-	△ 109	200,282	
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,459	-	△ 109	120,350	
長期未払金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	
退職手当引当金	162	271	231	617	-	207	93	66	166	-	23,449	-	-	23,449	
損失積戻等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	10	51	-	9	538	5	-	4	-	5	56,481	-	-	56,481	
流動負債	38	149	346	396	84	177	52	201	102	3	25,133	△ 33	△ 33	25,067	
1年内償還予定地方債等	-	-	54	1	-	-	-	200	-	-	14,001	-	-	13,968	
未払金	17	86	227	272	28	72	38	0	63	-	6,840	△ 33	-	6,807	
未払費用	-	-	-	11	-	-	6	-	-	-	16	-	-	16	
前受金	2	-	39	3	37	1	-	-	-	-	91	-	-	91	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	-	27	23	70	-	88	7	-	29	-	3,225	-	-	3,225	
預り金	15	11	3	15	-	15	1	0	10	-	344	-	-	344	
その他	41	25	-	23	-	2	-	-	3	-	526	-	-	526	
負債合計	212	471	678	1,022	603	389	145	3,831	268	8	225,525	△ 33	△ 142	225,349	
【純資産の部】															
固定資産等形成分	507	1,107	1,057	1,441	5,885	433	0	5,230	477	783	1,054,702	-	△ 705	1,053,997	
剰余金(不処分)	△ 293	△ 482	115	△ 758	8,662	52	42	△ 150	△ 37	626	△ 181,296	-	-	△ 177,831	
繰戻出資金等	257	280	-	341	-	376	38	-	-	-	1,298	-	△ 3,257	△ 1,969	
純資産合計	472	905	1,172	1,024	14,547	855	82	5,080	440	1,409	874,694	-	△ 563	874,131	
負債及び純資産合計	684	1,376	1,850	2,046	15,149	1,244	227	8,911	707	1,417	1,100,219	△ 33	△ 705	1,099,480	

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	一般会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	基盤事業費	新沢特定土地区画整理事業費	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	157,488	2,065	418	-	159,972	△ 1,619	158,352
家賃費用	86,671	1,129	418	-	88,219	-	88,219
人件費	30,297	195	27	-	30,519	-	30,519
職員給与費	22,838	193	21	-	23,051	-	23,051
賞与等引当金繰入額	2,192	-	-	-	2,192	-	2,192
退職手当引当金繰入額	2,077	-	-	-	2,077	-	2,077
その他	3,190	2	6	-	3,199	-	3,199
物件費等	55,388	920	388	-	56,696	-	56,696
物件費	41,838	658	287	-	42,683	-	42,683
維持補修費	3,232	261	21	-	3,515	-	3,515
減価償却費	10,318	101	70	-	10,488	-	10,488
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	886	15	3	-	1,004	-	1,004
支払利息	261	14	-	-	275	-	275
徴収不能引当金繰入額	136	-	1	-	137	-	137
その他	599	0	3	-	602	-	602
繰延費用	70,817	936	-	-	71,753	△ 1,619	70,134
補助金等	25,488	200	-	-	25,689	-	25,689
社会保障給付	34,147	-	-	-	34,147	-	34,147
他会計への繰出金	11,053	-	-	-	11,053	△ 1,619	9,434
その他	128	735	-	-	864	-	864
経常収益	7,110	452	446	-	8,008	-	8,008
使用料及び手数料	3,310	-	427	-	3,737	-	3,737
その他	3,801	452	18	-	4,271	-	4,271
総経常行政コスト	150,378	1,613	△ 27	-	151,963	△ 1,619	150,344
臨時損失	55	-	-	-	55	-	55
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	55	-	-	-	55	-	55
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	284	-	-	-	284	-	284
資産売却益	284	-	-	-	284	-	284
その他	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	150,148	1,613	△ 27	-	151,734	△ 1,619	150,115

連結精算表

全体会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	国民健康保険 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単 体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	38,544	32,848	6,891	11,620	22,071	270,925	△ 16	△ 15,472	254,837
家賃費用	1,241	992	81	11,528	22,067	124,127	△ 16	△ 22	124,089
人件費	274	442	26	606	10,729	42,597	△ 16	-	42,580
職員給与費	215	246	24	550	8,736	32,824	-	-	32,824
賞与等引当金繰入額	22	34	2	49	669	2,568	-	-	2,968
退職手当引当金繰入額	-	43	-	-	398	2,518	△ 16	-	2,502
その他	37	119	-	6	926	4,287	-	-	4,287
物件費等	514	478	28	10,272	10,247	78,235	-	△ 22	78,213
物件費	514	478	28	4,004	8,864	56,660	-	△ 22	56,638
維持補修費	-	0	-	728	-	4,243	-	-	4,243
減価償却費	0	-	-	5,460	1,383	17,332	-	-	17,332
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	453	72	27	648	1,091	3,285	-	-	3,285
支払利息	-	-	-	547	86	908	-	-	908
徴収不能引当金繰入額	285	24	8	6	12	472	-	-	472
その他	168	48	20	96	992	1,915	-	-	1,915
繰上費用	37,303	31,854	6,810	94	4	146,198	-	△ 15,450	130,748
補助金等	37,303	31,717	6,810	91	-	101,610	-	△ 5,886	95,725
社会保障給付	-	6	-	-	-	34,153	-	-	34,153
他会計への繰出金	-	131	-	-	-	9,565	-	△ 9,565	-
その他	-	-	-	3	4	871	-	-	871
経常収益	76	31	15	8,289	18,624	34,053	△ 16	△ 22	34,015
賃料及び手数料	-	-	-	6,198	19,007	23,942	-	-	23,942
その他	76	31	15	100	617	5,110	△ 16	△ 22	5,072
繰上行政コスト	38,468	32,815	6,876	5,321	2,448	236,272	-	△ 15,450	220,822
臨時損失	-	-	-	16	219	290	-	-	290
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	15	20	90	-	-	90
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	198	199	-	-	199
臨時利益	-	-	-	4	5	294	-	-	294
資産売却益	-	-	-	0	-	284	-	-	284
その他	-	-	-	4	5	9	-	-	9
総行政コスト	38,468	32,815	6,876	5,333	2,661	236,268	-	△ 15,450	220,818

連結精算表

連結会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	湘南産業復興 財団	藤沢市保健医 療財団	藤沢市まちづ くり協会	藤沢市みらい 創造財団	藤沢市開発経 営公社	藤沢市興業公 社	藤沢市民会館 サービス・セン ター	藤沢市土地開 発公社	藤沢市社会福 祉協働会	神奈川県後期 高齢者医療広 域連合	連結会計(単 体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	338	1,067	1,632	3,151	1,049	1,728	439	648	837	51,777	317,501	△ 531	△ 17,734	289,236
家賃費用	255	1,065	1,544	3,145	753	1,728	439	647	807	706	135,178	△ 531	△ 5,118	129,529
人件費	138	553	431	1,836	6	1,421	160	91	556	1	47,773	-	-	47,773
職員給与費	92	415	266	1,475	0	1,260	114	80	412	0	36,938	-	-	36,938
賞与等引当金繰入額	-	27	23	70	-	88	7	-	28	-	3,211	-	-	3,211
退職手当引当金繰入額	8	35	14	70	-	53	32	4	18	-	2,737	-	-	2,737
その他	38	77	127	221	6	20	7	6	97	1	4,886	-	-	4,886
物件費等	108	467	1,046	1,183	615	276	269	544	238	278	83,245	△ 531	△ 5,118	77,587
物件費	101	415	989	1,135	310	250	216	13	221	270	60,558	-	△ 5,118	55,440
維持修繕費	-	-	1	-	18	14	6	-	-	0	4,281	-	-	4,281
減価償却費	6	52	19	58	126	11	-	-	2	8	17,614	-	-	17,614
その他	-	-	-	38	-	161	2	47	531	13	782	△ 531	-	262
その他の業務費用	9	45	67	115	132	30	9	13	16	427	4,160	-	-	4,160
支払利息	0	1	2	1	-	-	-	-	-	-	912	-	-	912
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	473	-	-	473
その他	9	44	66	114	132	30	9	13	16	427	2,776	-	-	2,776
繰上費用	83	1	88	6	296	0	-	0	29	51,071	182,322	-	△ 12,616	169,706
補助金等	83	1	88	6	296	-	-	0	9	51,071	147,279	-	△ 12,616	134,663
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,153	-	-	34,153
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	-	-	20	-	891	-	-	891
経常収益	95	994	1,470	1,888	962	1,750	452	589	591	62	42,867	△ 531	△ 5,462	38,873
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	28,948	-	-	28,948
その他	95	994	1,470	1,888	962	1,750	452	584	591	62	13,919	△ 531	△ 5,462	7,926
総経常行政コスト	242	73	162	1,263	87	△ 22	△ 13	58	246	51,716	274,634	-	△ 12,272	262,362
臨時損失	1	0	0	3	596	4	-	-	0	-	894	-	-	894
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	0	0	0	3	0	-	-	-	0	-	93	-	-	93
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	0	-	596	4	-	-	-	-	801	-	-	801
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	294	-	-	294
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	284	-	-	284
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
総行政コスト	244	73	162	1,265	683	△ 18	△ 13	58	246	51,716	275,234	-	△ 12,272	262,962

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	一般会計	北管第二(三地区) 北地区管理運営事業費	基盤事業費	一般会計等(単独 倉庫)	一般会計等租税	一般会計等
前年度末純資産残高	764,451	△ 202	58,924	823,183	-	823,183
発行済株式(△)	△ 150,148	△ 1,813	27	△ 151,734	1,619	△ 150,115
財産	148,729	1,823	-	150,553	△ 1,619	148,873
損失等	102,548	1,619	-	104,167	△ 1,619	102,548
前年度繰越金	△ 9,211	204	-	△ 8,957	-	△ 8,957
本年度繰越	△ 1,379	211	27	△ 1,141	-	△ 1,141
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無形資産等	825	-	-	825	-	825
無形体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
無形体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比較連結開始年度に作らぬ額	-	-	-	-	-	-
その他	△ 432	432	-	-	-	-
本年度繰越資産数額	△ 986	642	27	△ 317	-	△ 317
本年度末純資産残高	763,465	440	58,951	822,868	-	822,868

連結精算表

全体会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計補綴	全体会計
前年度末純資産残高	3,418	1,331	178	59,357	7,029	894,496	-	△ 44,593	860,802
移行引当金(△)	△ 39,468	△ 39,815	△ 6,878	△ 5,333	△ 2,661	△ 236,296	-	15,450	△ 220,818
財産	37,721	32,511	6,875	6,876	2,030	233,996	-	△ 16,575	218,421
損失等	12,471	20,902	6,875	4,428	1,655	148,908	-	△ 15,575	133,333
前年度繰越金	△ 2,290	11,610	-	1,461	345	85,081	-	-	85,081
本年度繰越	△ 738	△ 303	△ 1	543	△ 631	△ 2,272	-	△ 125	△ 2,397
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形資産等	-	-	-	365	-	1,190	-	-	1,190
無形体出資等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較連結対象外(注)繰越	-	-	-	-	14	14	-	-	14
子の拠	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰越資産数額	△ 738	△ 303	△ 1	908	△ 617	△ 1,068	-	△ 125	△ 1,193
本年度末繰越資産数	2,679	1,028	177	60,265	6,412	893,427	-	△ 44,718	848,709

連結精算表

純資産変動計算書(NW)

連結会計

単位：百万円

	福岡産業振興財団	昭栄市農林畜産財団	昭栄市まちづくり委員会	昭栄市みらい創造財団	昭栄市開発建設公社	昭栄市興業公社	昭栄市児童センター	昭栄市土地開発公社	昭栄市社会福祉協議会	神楽川川原農産物生産者協会の協議会	連結会計(母体合算)	連結会計修正	連結会計補正	連結会計
前年度末純資産残高	460	917	1,161	858	15,229	838	69	5,014	439	149	876,437	-	△ 583	876,874
発行済株式(△)	△ 244	△ 73	△ 162	△ 1,265	△ 693	18	13	△ 58	△ 246	△ 5,716	△ 275,234	-	12,272	△ 265,955
財産	285	61	173	1,433	-	-	-	64	247	51,621	272,278	-	△ 12,272	266,004
損失等	235	45	173	1,398	-	-	-	64	247	21,890	157,313	-	△ 12,135	145,181
前年度繰越金	-	16	-	171	-	-	-	-	-	72,732	114,963	-	△ 190	114,823
本年度繰越	12	△ 12	11	168	△ 683	18	13	6	1	△ 94	△ 2,958	-	-	△ 2,958
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形資産等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,190	-	-	1,190
無形資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別仕出資産等の増加	△ 1	0	-	△ 2	-	△ 1	-	-	-	-	△ 4	-	-	△ 4
特別仕出資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較連結期合算に作らぬ繰子の扱	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	13	13	-	-	13
本年度繰越資産数額	12	△ 12	11	168	△ 683	17	13	6	1	△ 82	△ 1,743	-	-	△ 1,743
本年度末純資産残高	472	905	1,172	1,024	14,541	855	82	6,080	440	1,409	874,681	-	△ 583	874,131

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	一般会計	北部第二(三地区)土地開発事業費	基幹事業費	一般会計等(単独計算)	一般会計等租税	一般会計等
【業務活動収支】						
業務支出	145,178	1,984	348	147,490	△ 1,619	145,870
業務費用支出	74,361	1,029	348	75,737	-	75,737
人件費支出	28,580	185	27	28,801	-	28,801
物産費支出	44,950	819	319	46,087	-	46,087
支払利息支出	261	14	-	275	-	275
その他の支出	570	0	2	573	-	573
経費戻り支出	70,817	936	-	71,753	△ 1,619	70,134
補助金等支出	25,488	200	-	25,689	-	25,689
社会保険給付支出	34,147	-	-	34,147	-	34,147
借入金への繰出支出	11,053	-	-	11,053	△ 1,619	9,434
その他の支出	128	735	-	864	-	864
業務収入	155,388	2,179	444	158,009	△ 1,619	156,390
税収等収入	102,442	1,619	-	104,061	△ 1,619	102,442
国庫等補助金収入	45,324	108	-	45,032	-	45,032
使用料及び手数料収入	3,309	-	426	3,735	-	3,735
その他の収入	3,711	452	18	4,182	-	4,182
維持支出	-	-	-	-	-	-
貸出金戻り収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
繰越収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	10,208	215	97	10,520	-	10,520
【投資活動収支】						
投資活動支出	13,748	252	201	14,201	-	14,201
公共施設等整備費支出	5,688	252	82	6,020	-	6,020
基金積立金支出	8,981	-	119	9,100	-	9,100
投資及び貸出資金支出	125	-	-	125	-	125
貸付金支出	956	-	-	956	-	956
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	7,805	113	89	8,007	-	8,007
国庫等補助金収入	1,030	113	-	1,143	-	1,143
基金取崩収入	5,483	-	89	5,572	-	5,572
貸付金元金回収収入	956	-	-	956	-	956
事業収入	336	-	-	336	-	336
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 5,943	△ 139	△ 112	△ 6,194	-	△ 6,194
【財務活動収支】						
財務活動支出	9,251	426	-	9,677	-	9,677
地方債等償還支出	8,950	426	-	9,376	-	9,376
その他の支出	301	-	-	301	-	301
財務活動収入	5,345	654	-	5,999	-	5,999
地方債等発行収入	5,345	654	-	5,999	-	5,999
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 3,906	228	-	△ 3,678	-	△ 3,678
本年度資金収支額	359	304	△ 15	647	-	647
前年度末資金残高	5,515	372	66	5,954	-	5,954
当期繰越前年度末に付差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,875	676	51	6,601	-	6,601
前年度末繰計外現金残高	416	-	-	416	-	416
本年度繰計外現金増減額	△ 59	-	-	△ 59	-	△ 59
本年度繰計外現金残高	357	-	-	357	-	357
本年度末繰計外現金残高	6,232	676	51	6,958	-	6,958

連結精算表

全体会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業費	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】									
業務支出	38,144	32,755	6,878	5,885	20,456	250,089	22	△ 15,472	234,639
業務費用支出	841	901	69	5,891	20,452	103,891	22	△ 22	103,891
人件費支出	271	388	25	605	10,448	40,536	-	-	40,536
物産費支出	514	479	29	4,716	9,981	40,704	22	△ 22	60,704
支払利息支出	-	-	-	468	86	829	-	-	829
その他の支出	56	37	16	102	1,036	1,821	-	-	1,821
移転費用支出	37,303	31,854	6,810	84	4	146,199	-	△ 15,450	130,749
補助金等支出	37,303	31,717	6,810	91	-	101,610	-	△ 5,886	85,725
社会保険給付支出	-	6	-	-	-	34,153	-	-	34,153
他府県への繰出支出	-	131	-	-	-	9,565	-	△ 9,565	-
その他の支出	-	-	-	3	4	871	-	-	871
業務収入	37,489	32,499	6,871	10,628	21,927	265,803	72	△ 15,230	250,845
税収等収入	12,169	20,871	6,859	4,152	1,396	147,889	72	△ 15,209	132,753
国庫等補助金収入	23,280	11,610	-	-	945	83,245	-	-	83,245
使用料及び手数料収入	-	-	-	6,375	19,570	29,890	-	-	29,890
その他の収入	60	18	12	99	617	4,988	-	△ 22	4,967
維持支出	-	-	-	0	198	198	-	-	198
災害復旧準備金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	0	198	198	-	-	198
繰越収入	-	-	-	4	5	8	-	-	9
業務活動収支	△ 655	△ 256	△ 7	4,645	1,278	15,525	90	242	15,817
【投資活動収支】									
投資活動支出	0	352	-	3,119	293	17,965	-	△ 125	17,841
公共施設等整備費支出	-	-	-	3,119	293	9,432	-	-	9,432
基金積立金支出	0	352	-	-	-	7,453	-	-	7,453
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	125	-	△ 125	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	956	-	-	956
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	492	-	1,050	294	9,832	1	△ 367	9,466
国庫等補助金収入	-	-	-	843	96	2,082	-	-	2,082
基金取崩収入	-	492	-	-	-	6,054	-	-	6,054
貸付金元金回収収入	-	-	-	0	-	956	-	-	956
事業収入	-	-	-	0	-	336	-	-	336
その他の収入	-	-	-	206	198	404	1	△ 367	38
投資活動収支	0	130	-	△ 2,069	1	△ 8,133	1	△ 242	△ 8,474
【財務活動収支】									
財務活動支出	-	-	-	2,887	911	13,474	-	-	13,474
地方債等償還支出	-	-	-	2,887	729	12,993	-	-	12,993
その他の支出	-	-	-	-	181	492	-	-	492
財務活動収入	-	-	-	2,120	605	8,723	-	-	8,723
地方債等発行収入	-	-	-	2,120	605	8,723	-	-	8,723
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	△ 767	△ 306	△ 4,751	-	-	△ 4,751
本年度資金収支総額	△ 655	△ 127	△ 7	1,809	973	2,640	52	-	2,692
前年度末資金残高	796	374	143	3,370	6,962	17,600	-	-	17,600
比類雑損勘合変更に伴う調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	141	248	136	5,179	7,936	20,240	52	-	20,292
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	416	-	-	416
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	△ 59	-	-	△ 59
本年度繰計外現金残高	-	-	-	-	-	363	-	-	363
本年度末繰計外現金残高	141	248	136	5,179	7,936	20,597	52	-	20,649

連結精算表

連結会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	湖南産業興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市興業株式会社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サピオ・センター	藤沢市土地興業公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後援者協議会	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】														
業務支出	316	1,002	1,559	3,068	902	1,084	395	156	892	51,768	298,381	1	△ 17,734	278,648
業務費用支出	235	1,001	1,471	3,062	606	1,084	395	156	882	51,060	298,381	1	△ 5,118	108,843
人件費支出	130	527	438	1,789	6	1,401	127	87	556	45,807	-	-	-	45,807
物産費支出	105	424	951	1,172	484	248	267	57	295	64,897	1	△ 5,118	-	59,870
支払利息支出	0	1	2	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	836
その他の支出	0	39	80	81	115	35	1	9	12	427	2,630	-	-	2,630
経常費用支出	82	1	88	8	286	0	-	-	29	51,071	182,391	-	△ 12,616	189,705
補助金等支出	82	1	88	8	286	0	-	-	9	51,071	147,277	-	△ 12,616	134,661
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,153	-	-	34,153
他府県への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	0	-	-	20	-	-	-	-	891
業務収入	341	1,046	1,841	3,310	888	1,752	451	654	840	51,882	313,248	△ 595	△ 17,734	294,919
税収等収入	255	45	173	1,306	-	-	-	64	247	21,890	156,733	53	△ 12,132	144,854
国庫等補助金収入	-	18	-	127	-	-	-	-	-	29,752	113,120	△ 9	△ 140	112,971
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	28,685	-	-	28,685
その他の収入	85	985	1,468	1,877	888	1,752	451	584	593	61	13,710	△ 639	△ 5,462	7,608
維持支出	-	-	0	-	-	1	-	-	-	-	200	-	-	200
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	200
その他の支出	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-
繰越収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8
業務活動収支	24	44	82	242	△ 15	67	56	498	△ 52	△ 86	16,677	△ 597	-	16,080
【投資活動収支】														
投資活動支出	20	73	34	155	171	4	-	146	19	284	18,726	△ 531	△ 20	18,176
公共施設整備費支出	3	26	-	23	167	4	-	146	3	1	9,804	△ 531	-	9,274
基金積立金支出	17	47	34	131	4	-	-	15	15	283	7,984	-	-	7,984
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	957	-	△ 20	937
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
基金取崩収入	0	25	44	53	133	1	-	24	446	10,192	-	△ 53	-	10,139
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,082	-	-	-	2,082
基金取崩収入	0	25	44	53	-	-	-	23	446	6,645	-	-	-	6,645
貸付金元回収収入	0	-	-	-	133	1	-	-	0	1,090	-	△ 53	-	1,037
前年度繰入金	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	336	-	-	336
その他の収入	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	38	-	-	38
投資活動収支	△ 20	△ 48	10	△ 102	△ 38	△ 3	-	△ 146	4	183	△ 8,534	531	△ 33	△ 8,038
【財務活動収支】														
財務活動支出	4	13	56	37	-	2	-	4,553	-	8	18,148	-	△ 33	18,115
地方債等償還支出	-	-	56	1	-	-	-	4,553	-	-	17,603	-	△ 33	17,570
その他の支出	4	13	-	36	-	2	-	-	-	8	545	-	-	545
財務活動収入	-	-	-	13	-	3	-	3,561	-	-	12,301	-	-	12,301
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	3,561	-	-	12,285	-	-	12,285
その他の収入	-	-	-	13	-	3	-	-	-	-	16	-	-	16
財務活動収支	△ 4	△ 13	△ 56	△ 23	-	1	-	△ 991	-	△ 8	△ 5,847	-	33	△ 5,814
本年度資金収支額	0	△ 18	36	117	△ 53	65	56	△ 639	△ 48	88	2,286	△ 66	-	2,220
前年度末資金残高	157	167	629	393	4,057	434	143	2,575	251	541	26,946	348	-	27,294
比附簿価額に変更に伴う調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5
本年度末資金残高	157	149	665	509	4,004	499	199	1,936	204	633	29,247	282	-	29,529
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	416
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 59	-	-	-	△ 59
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	-	-	-	357
本年度末現金残高	157	149	665	509	4,004	499	199	1,936	204	633	29,604	282	-	29,886

## 一般会計等財務書類分析資料（令和5年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。  
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

### 1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

#### (1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,077,454 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）（円）}} = 5.24 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産額の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

#### (3) 有形固定資産減価償却率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 57.2 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

## 2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

### (1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 89.0 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (※) (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 9.3 \%$$

(※) 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

## 3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 229,031 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= 6,129,112,497 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} = 4.03 \text{ 年}$$

実質債務が債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）の何年分あるかを示す指標となります。

## 4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 337,206 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

## 5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

### (1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 100.9 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

## 6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

### (1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 5.1 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

## 指標一覧

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,088,155	2,082,320	2,077,454
歳入額対資産比率 (年)	5.03	5.12	5.24
有形固定資産減価償却率 (%)	56.1	55.4	57.2
純資産比率 (%)	88.7	88.8	89.0
社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	8.2	8.5	9.3
市民一人当たり負債額 (円)	234,978	233,206	229,031
基礎的財政収支 (円)	△1,252,796,210	1,165,701,279	6,129,112,497
債務償還可能年数 (年)	4.32	4.16	4.03
市民一人当たり行政コスト (円)	332,419	329,403	337,206
行政コスト対税収等比率 (%)	96.6	100.3	100.9
受益者負担割合 (%)	4.5	4.6	5.1